

平成22年度 介護保険事業運営状況について

＝平成23年度第3回高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進協議会資料＝

平成23年8月23日

健康福祉部 長寿支援課・介護保険課

1. 被保険者数の状況
2. 要介護（支援）認定者数の状況
3. 介護保険財政・給付の状況
 - ・歳入額、歳出額及び収支見込と第4期計画との比較

1. 被保険者数の状況

	第4期事業計画期間							
	平成21年度			平成22年度				平成23年度
	計画値	実績値	実績値/ 計画値	計画値	実績値	実績値/ 計画値	H22/H21	計画値
総人口	303,425	303,595	100.1%	302,649	303,435	100.3%	99.9%	301,878
40～64歳	99,982	100,082	100.1%	100,548	100,824	100.3%	100.7%	101,510
65歳以上	64,507	64,941	100.7%	65,042	65,751	101.1%	101.2%	65,377
65～74歳 (前期高齢者)	33,474	33,636	100.5%	32,952	33,219	100.8%	98.8%	32,356
75歳以上 (後期高齢者)	31,033	31,305	100.9%	32,090	32,532	101.4%	103.9%	33,021
高齢化率	21.3%	21.4%	0.1%	21.5%	21.7%	0.2%		21.7%

※実績値は各年度10月1日時点の住民基本台帳による。

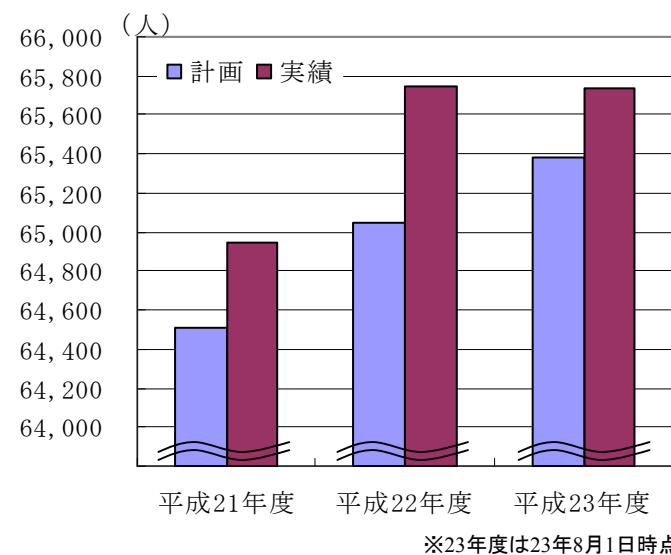
(単位:人)

<計画と実績との比較から見た平成22年度の状況>

- ・総人口、高齢者数共に計画を上回っているが高齢者の伸びが上回ったため高齢化率は、計画値を**0.2ポイント**上回っている。
- ・平成23年8月1日時点では、高齢化率は**21.7%**(人口303,069人、高齢者人口**65,736人**)と高齢化率は平成23年度計画値と等しいが、第4期計画期間(H21～H23)において、高齢者数は、計画値を上回るペースで増加し続けていることが分かる。(右図参照)
- ・平成21年度と22年度を比較しても、高齢化率は0.3ポイント増加しており、高齢化が進行していることが分かる。

【参考：福岡県21.8% 全国23.1%】

(平成22年10月1日時点)



2. 要介護（支援）認定者数の状況

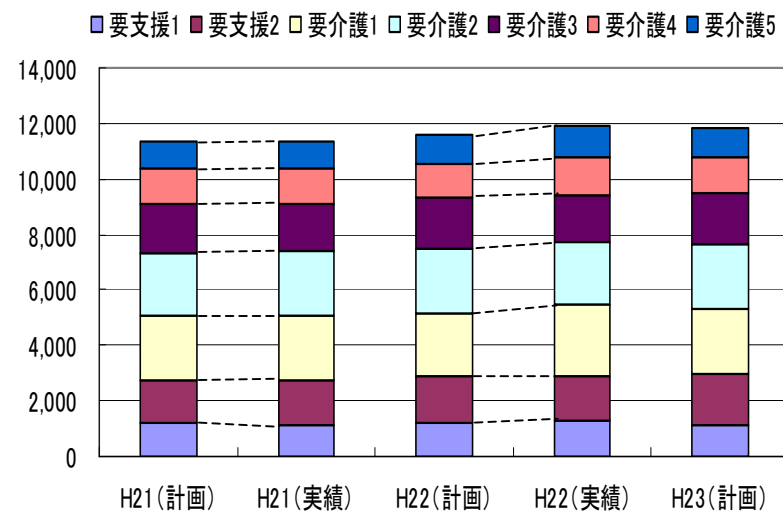
	平成20年度	第4期事業計画期間									
		平成21年度				平成22年度					平成23年度
		計画	実績	実績-計画	実績/計画	計画	実績	実績-計画	実績/計画	H22/H21	計画
認定者数	11,087	11,345	11,368	23	100.2%	11,574	11,882	308	102.7%	104.5%	11,823
要支援計	2,671	2,775	2,731	-44	98.4%	2,889	2,925	36	101.2%	107.1%	3,009
要支援1	1,177	1,176	1,150	-26	97.8%	1,172	1,327	155	113.2%	115.4%	1,166
要支援2	1,494	1,599	1,581	-18	98.9%	1,717	1,598	-119	93.1%	101.1%	1,843
要介護計	8,416	8,570	8,637	67	100.8%	8,685	8,957	272	103.1%	103.7%	8,814
要介護1	2,273	2,299	2,355	56	102.4%	2,299	2,516	217	109.4%	106.8%	2,298
要介護2	2,261	2,276	2,290	14	100.6%	2,290	2,298	8	100.3%	100.3%	2,305
要介護3	1,699	1,772	1,693	-79	95.5%	1,840	1,647	-193	89.5%	97.3%	1,915
要介護4	1,200	1,231	1,319	88	107.1%	1,257	1,365	108	108.6%	103.5%	1,286
要介護5	983	992	980	-12	98.8%	999	1,131	132	113.2%	115.4%	1,010

※実績値は、各年度の介護保険事業状況報告(9月分)による。

(単位:人)

認定者総数で見ると、平成22年度実績値は計画値の**102.7%**であり、前年度比104.5%と認定者数の伸びは高くなっている。これは、認定を要する後期高齢者数が平成22年度実績値が計画値比で101.4%、前年度比で103.9%となっている影響と考えられる。

内訳としては、認定者数の計画値に対する実績値は要支援が計画値の**101.2%**、要介護が計画値の**103.1%**だが、要介護度別では若干のバラツキが見られ、制度普及による要支援1や要介護1の増加の一方、要介護4及び5の重度者も増加している状況がうかがえる。



3. 介護保険財政・給付の状況

＜歳入額、歳出額及び収支見込と第4期計画との比較＞

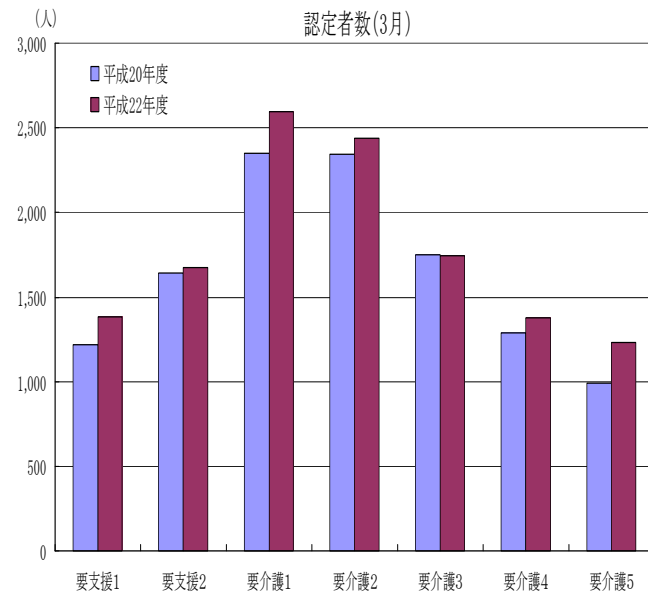
		H21決算	H22決算見込	H22/H21	(単位:千円)		
歳入	保険料	3,477,426	3,500,434	100.7%			
	国	4,359,556	4,535,495	104.0%			
	介護給付費負担金	3,202,012	3,334,281	104.1%			
	介護給付費財政調整交付金	1,020,131	1,058,292	103.7%			
	地域支援事業交付金	137,414	142,921	104.0%			
	介護保険事業費補助金	0	0	#DIV/0!			
	支払基金	5,395,643	5,598,502	103.8%			
	介護給付費交付金	5,342,051	5,544,063	103.8%			
	地域支援事業支援交付金	53,592	54,439	101.6%			
	県	2,651,929	2,737,244	103.2%			
	介護給付費負担金	2,588,222	2,665,783	103.0%			
	地域支援事業交付金	63,707	71,461	112.2%			
	市	2,833,586	2,951,610	104.2%			
	総務費	573,014	598,831	104.5%			
	介護給付費	2,203,683	2,293,002	104.1%			
	地域支援事業費	56,890	59,777	105.1%			
	その他	682,942	358,776	52.5%			
	19,401,082	19,682,059	101.4%				
歳出	総務費	574,848	600,974	104.5%	計画	計画-決算見込	H22決算/計画
	介護給付費	17,644,960	18,352,685	104.0%	18,752,477	399,792	97.9%
	介護サービス等諸費	15,797,841	16,405,938	103.8%	16,517,988	112,050	99.3%
	介護予防サービス等諸費	950,898	970,808	102.1%	1,025,925	55,118	94.6%
	高額介護サービス等費	335,626	388,570	115.8%	592,411	203,841	65.6%
	特定入所者介護サービス等費	541,967	568,909	105.0%	597,353	28,444	95.2%
	諸費	18,628	18,461	99.1%	18,800	339	98.2%
	地域支援事業費	328,569	337,205	102.6%	487,075	149,870	69.2%
	介護予防事業	117,558	102,128	86.9%	211,953	109,825	48.2%
	包括的支援事業・任意事業	211,011	235,076	111.4%	275,122	40,046	85.4%
	その他	553,442	169,223	30.6%			
		19,101,820	19,460,085	101.9%			

計画と平成22年度決算見込額を比較すると、介護給付費の決算見込額は計画をやや下回っている。(97.9%)

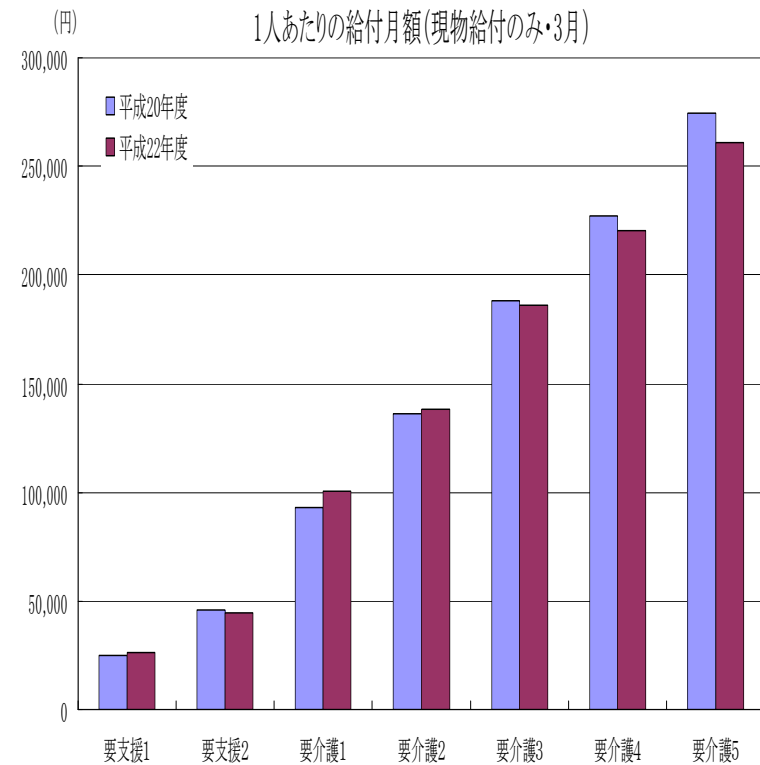
高額介護サービス等費は、平成19年度から申請勧奨を行っており、平成20年度からは年に2回の申請勧奨を行っている。給付額の伸びと相まって伸びているが、計画値までには至っていない状況である。

22年度収支差額221,974千円。
国・県・支払基金への返還分137,973千円を差引いた84,001千円が実質収支差額。

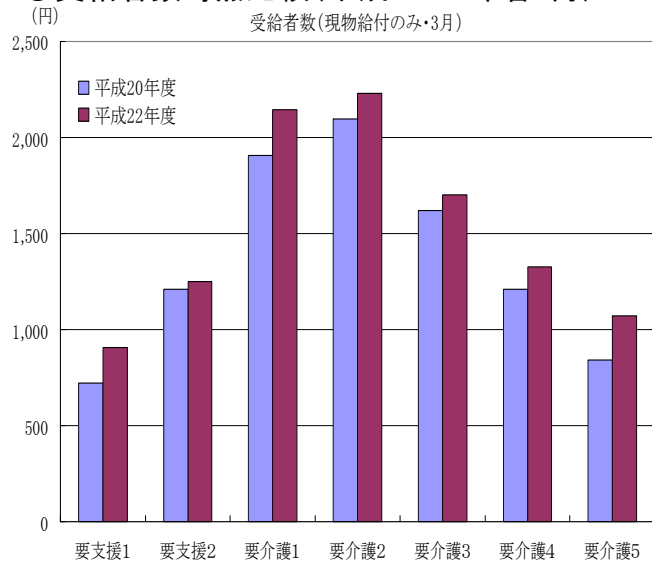
○認定者数時点比較(平成21・23年各3月末)



○1人あたり給付月額時点比較(平成21・23年各3月)



○受給者数時点比較(平成21・23年各3月)



高齢者数の増加とともに認定者数、利用者数も増加しているが、1人当たりの給付額は減少しているため、当初計画値より若干下回った給付額水準になっていることも推測される。

【参考資料 保険給付費の内訳】

(平成22年度決算見込額より)

